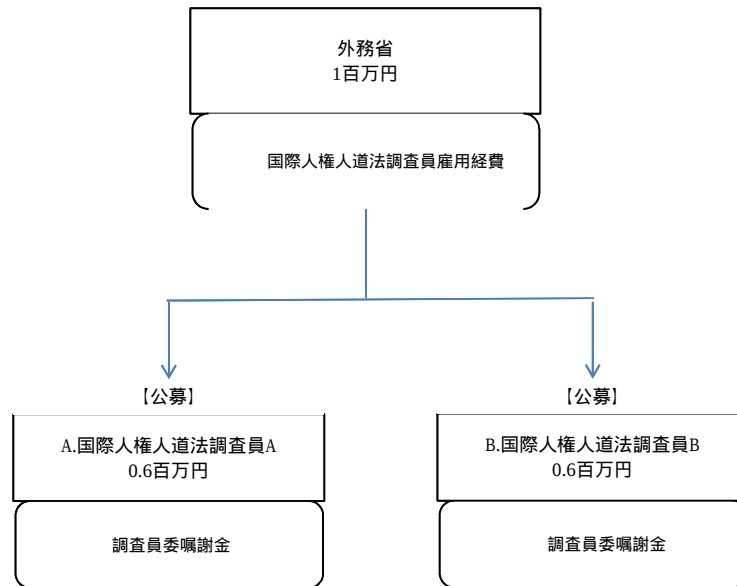


平成23年行政事業レビューシート (外務省)

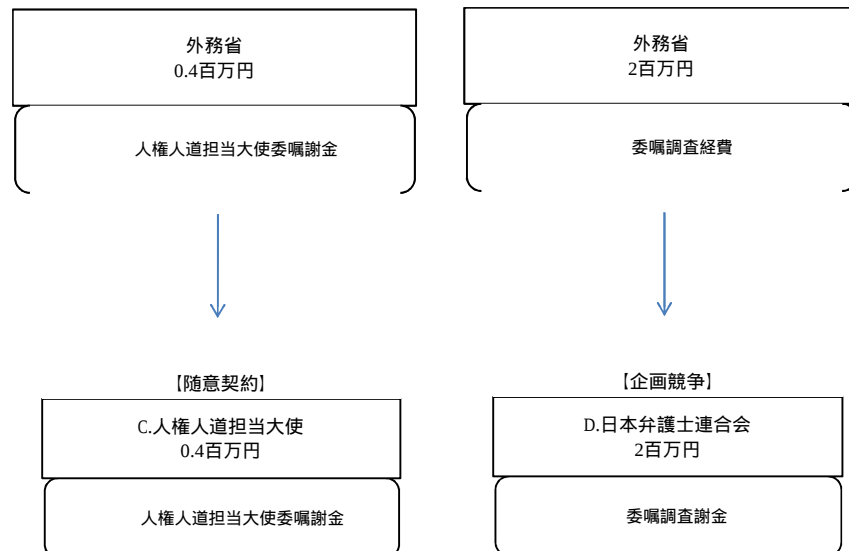
事業名	国際人権人道法分野に関する調査・活動経費		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	人権人道課		課長 阿部 康次		
会計区分	一般会計		施策名	- 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、過去50年以上にわたり武力紛争の直接の当事国となることがなく、また、国際人道法に関する諸問題についての研究が必ずしも十分につくされているとは言い難い状況にあるところ、国際人道法の最近の学説の動向等について十分に調査・研究し常にフォローするとともに、主要国における取組みについても引き続き調査研究を行い、それらの調査・研究結果等をも踏まえ、我が国における実施体制や実施の在り方等につき常にレビューしていくことが必要。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成16年の第159回通常国会において、国際人道法の主要な条約である「ジュネーブ諸条約」及び同諸条約の追加議定書の国内実施にかかる国民保護法等の関連法が成立し、同時に、右追加議定書の締結について承認が得られたところ、各指定行政機関や各都道府県の国民保護計画の実施マニュアル作成を含む上記国内法の実施において、両追加議定書を含めた国際人道法の的確な実施を確保するよう努める。 なお、国際人権・人道法の分野は極めて専門性の高い分野であることにかんがみ、同分野に関する調査・研究を外部専門家等に委託して調査・研究せしめる。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	3	3	2	2	2	
	執行額		2	0.6	3			
	執行率(%)		57.4%	22.6%	140.1%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	(成果目標) 委嘱調査の成果を踏まえた国連等における議論のより積極的な参加及び大使の国際会議への出席による我が国のプレゼンス増進。 (成果実績) 大使出張回数		成果実績	件	1	2	1	2
			達成度	%	50%	100%	50%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	委嘱調査件数		活動実績 (当初見込み)	件	1	0	1 (1)	— (1)
単位当たりコスト	1,816,500(円 / 件)		算出根拠	委嘱調査経費(1,816,500円)/実施調査件数(1件)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	調査員謝金		1,501	1,436				
	人権人道担当大使謝金		636	636				
	計		2,137	2,072				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国際人道法については、国内において必ずしも関心が高いといった状況にはないが、他方で、ジュネーブ諸条約の締約国として、また有事への備えとして、様々な情報をフォローし、調査・研究に努める必要がある。 平成22年度においては、国際人権・人道法調査員の雇用経費を支払った。同調査員の採用にあたっては、公募による書類審査、筆記試験および面接を行い、本件業務の遂行能力等を確認しており、当課業務に有益な情報、資料の提供等が得られている。また、支払いにあたっては出勤簿を作成し勤務時間に基づき支払っているところ、支出先及び使途の把握は適切に行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し等による減	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
「ジュネーブ諸条約等に関する主要国国内法制等調査費」より名称変更			

平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	日本弁護士連合会 条約に関する各国裁判例調査	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人権人道法調査員 A	人権諸条約関連調査	0.6		
2					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人権人道法調査員 B	人権諸条約関連調査	0.6		
2					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人権人道担当大使	人権人道担当大使業務	0.4		
2					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本弁護士連合会	委託調査	2	1	企画競争
2					